

国に対し「インボイス制度導入中止を求める意見書」の提出を求める陳情

【趣旨】

新型コロナウイルス感染症の感染者数は、今もなお増加を続けており、経済活動の人為的な抑制を余儀なくされ、急激かつ大幅な景気後退を経験することとなり、いまだ回復の兆しが見えない深刻な状況が続いています。このような中で地域経済の中心を担う中小企業・自営業者の経営危機も広がり、2023年10月から実施予定の適格請求書等保存方式（インボイス制度）制度に対応できる状況ではありません。

軽減税率導入によって消費税制度が複雑化したうえに、さらにインボイス制度が実施されれば、免税点制度を実質的に廃止するもので、全ての事業者に事務負担の増加も強いるとともに、500万を超える免税事業者が取引から排除されるおそれがあります。また、中小・小規模事業者にとって仕入れや経費に含まれる消費税を価格に転嫁することは困難な状況であり、このままではインボイス制度導入を契機とした中小・小規模事業者の廃業の増加等、さらなる地域経済の衰退につながるおそれがあります。

またインボイス制度導入に関し、日本商工会議所、日本税理士会連合会、シルバー人材センター、多くの中小業者団体などがインボイス制度導入の「廃止」「凍結」「延期」「見直し」を表明し、現状での実施に踏み切ること懸念の声を上げています。新型コロナ危機を克服し、新しく再構築すべき経済・社会においても、地域に根ざして活動する中小業者の存在が不可欠です。私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方行政にも深刻な打撃を与えるインボイス制度導入を中止することを強く求めます。

以上の趣旨から下記事項について陳情いたします。

記

- 一、2023年10月1日から導入される「インボイス制度」の中止を求める意見書を政府に送付していただくこと

以上